



## 平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月5日

上場会社名 ユニオンツール株式会社  
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田口 秀雄

TEL 03-5493-1001

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日

平成25年8月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期第2四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	8,503	3.8	642	21.9	1,139	84.8	879	730.3
24年11月期第2四半期	8,189	△8.4	527	△59.0	616	△55.6	105	△89.2

(注) 包括利益 25年11月期第2四半期 4,871百万円 (346.1%) 24年11月期第2四半期 1,091百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	42.57	—
24年11月期第2四半期	4.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第2四半期	51,713	48,918	94.6	2,402.68
24年11月期	47,368	45,313	95.7	2,172.25

(参考) 自己資本 25年11月期第2四半期 48,918百万円 24年11月期 45,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年11月期	—	16.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日付で、平成25年11月期の期末配当金および年間配当金予想を修正しております。同日開示の「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,850	10.1	1,580	48.4	2,160	57.7	1,400	132.7	68.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日付で、平成25年11月期通期の業績予想を修正しております。同日付の「平成25年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期2Q	23,098,490 株	24年11月期	23,098,490 株
② 期末自己株式数	25年11月期2Q	2,738,581 株	24年11月期	2,238,310 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期2Q	20,654,288 株	24年11月期2Q	21,302,134 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づき四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 部門別の状況 .....	10
(2) 海外売上高 .....	10
(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額 .....	10
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

落ち着きをとり戻しつつある世界経済と政策効果のもと、企業マインドの改善がみられますが、実態経済は依然として本格回復しておらず、力強さに欠ける状況が、この第2四半期連結累計期間も続きました。

このような中、当社グループは、品質・技術による差別化戦略を推進し、新製品の投入・定着を図りました。新たに投入したコーティング品や刃の形状を変えたドリルなど、ユーザーにとって効率改善が実感できるモデルなどが高い評価を受けています。

このようなことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%増の8,503百万円になりました。

収益面では、営業利益が同21.9%増となる642百万円となりました。同期間の売上高営業利益率が昨年の6.4%から7.6%と1.2%改善しており、新製品投入効果と原価低減活動の成果が表れだしております。経常利益では、昨年を上回る為替差益の計上もあって、同84.8%増となる1,139百万円となり、四半期純利益は同730.3%増となる879百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」でのPCBドリル需要は依然として力強さに欠ける状況が続いております。当社は、上述の通り、高付加価値新製品の開発・投入による差別化戦略と電子機器工業界以外の業界向けの需要の掘起こしを進めております。その他、全社をあげて原価低減に努めており、主力事業が低調な中でも、増益を果たすことができました。当第2四半期連結累計期間におけるこの地区での売上高は前年同期比3.0%減の5,520百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同9.0%増となる383百万円となっております。

日本を除く「アジア」でも、スマホ・自動車関連向け以外の需要は低調であり、日本同様、新製品投入による業績の拡大を目指しました。めまぐるしく変わる営業環境にあって難しい状況が続きましたが、増収増益を確保しております。この地区での売上高は同19.5%増となる4,126百万円、セグメント利益(営業利益)は同20.2%増となる192百万円となっております。

欧米では、大きな動きはありませんでした。「北米」での売上高は同20.7%増となる576百万円、セグメント利益(営業利益)は同28.8%減となる32百万円となっており、「欧州」での売上高は同14.7%増の381百万円、セグメント利益(営業利益)は同155.3%増となる25百万円となっております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、51,713百万円(前連結会計年度末比4,344百万円増)となりました。

流動資産合計は、23,629百万円(同2,154百万円増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同2,237百万円増)であります。

固定資産合計は、28,084百万円(同2,189百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は、19,521百万円(同695百万円増)となっております。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(同689百万円増)であります。その他、投資その他の資産合計が8,477百万円(同1,496百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同1,595百万円増)によるものであります。

負債合計は、2,795百万円(同739百万円増)となりました。流動負債合計は、2,275百万円(同521百万円増)となりました。主な変動要因は、未払費用(同303百万円増)と未払法人税等(同377百万円増)であります。固定負債は、520百万円(同218百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債(同219百万円増)によるものであります。

純資産合計は、48,918百万円(同3,604百万円増)となりました。株主資本が48,681百万円(同387百万円減)となり、純資産の減少項目であるその他の包括利益累計額が236百万円(同3,991百万円の改善)となっております。主な変動項目は、自己株式(同953百万円増)とその他有価証券評価差額金(同1,143百万円増)および為替換算調整勘定(同2,848百万円の改善)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加し8,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,905百万円の収入(前年同期は1,953百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,278百万円と減価償却費1,069百万円、および売上債権の減少額929百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、仕入債務の減少額433百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の収入(前年同期は550百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,552百万円と有価証券の売却及び償還による収入1,200百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出582百万円と投資有価証券の取得による支出1,704百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の支出(前年同期は321百万円の支出)となっております。これは、自己株式の取得による支出953百万円と配当金の支払いによる支出312百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月15日に公表いたしました平成25年11月期の連結業績予想を今回修正させていただきました。本日公表の「平成25年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を勘案して決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については、定款第44条の定めにより取締役会決議で実施できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行なっておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、平成25年11月期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金を1株当たり16円(従来公表値は15円)とさせていただくことといたしました。本日公表の「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,165,569	8,403,312
受取手形及び売掛金	5,751,413	5,877,829
有価証券	2,802,856	2,400,972
商品及び製品	3,881,245	4,108,426
仕掛品	687,304	734,984
原材料及び貯蔵品	1,483,981	1,556,494
その他	734,347	576,757
貸倒引当金	△32,328	△29,668
流動資産合計	21,474,390	23,629,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,520,485	5,539,027
機械装置及び運搬具(純額)	7,093,195	7,783,062
工具、器具及び備品(純額)	173,567	173,090
土地	5,632,082	5,726,572
建設仮勘定	406,835	299,761
有形固定資産合計	18,826,166	19,521,515
無形固定資産		
87,321		85,051
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,737	7,932,570
繰延税金資産	496,532	111,285
その他	147,768	434,047
投資その他の資産合計	6,981,038	8,477,904
固定資産合計	25,894,526	28,084,471
資産合計	47,368,916	51,713,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,053	672,849
未払金	176,781	62,752
未払費用	534,391	837,498
未払法人税等	67,827	445,657
賞与引当金	191,638	209,335
その他	106,476	47,208
流動負債合計	1,754,168	2,275,301
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	229	219,838
その他	62,037	61,166
固定負債合計	301,274	520,013
負債合計	2,055,443	2,795,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,239
利益剰余金	48,019,895	48,586,240
自己株式	△4,986,753	△5,940,224
株主資本合計	49,068,886	48,681,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,771	1,227,637
為替換算調整勘定	△3,839,185	△991,134
その他の包括利益累計額合計	△3,755,413	236,502
純資産合計	45,313,472	48,918,263
負債純資産合計	47,368,916	51,713,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	8,189,411	8,503,153
売上原価	5,638,769	5,861,586
売上総利益	2,550,642	2,641,566
販売費及び一般管理費	2,023,516	1,998,950
営業利益	527,125	642,616
営業外収益		
受取利息	23,801	23,589
受取配当金	33,187	60,672
固定資産賃貸料	35,143	35,019
為替差益	6,685	369,939
その他	49,953	54,023
営業外収益合計	148,771	543,244
営業外費用		
支払利息	82	482
売上割引	11,364	12,241
減価償却費	29,100	19,825
その他	18,388	13,444
営業外費用合計	58,936	45,993
経常利益	616,960	1,139,867
特別利益		
固定資産売却益	480	1,645
投資有価証券売却益	—	137,232
特別利益合計	480	138,878
特別損失		
固定資産除売却損	77,800	—
投資有価証券評価損	327,330	—
特別損失合計	405,131	—
税金等調整前四半期純利益	212,309	1,278,745
法人税、住民税及び事業税	161,728	486,198
法人税等調整額	△55,314	△86,701
法人税等合計	106,413	399,497
少数株主損益調整前四半期純利益	105,895	879,247
四半期純利益	105,895	879,247



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,895	879,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,928	1,143,865
為替換算調整勘定	1,136,903	2,848,051
その他の包括利益合計	985,975	3,991,916
四半期包括利益	1,091,871	4,871,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,871	4,871,164
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	212,309	1,278,745
減価償却費	1,061,539	1,069,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,246	5,602
投資有価証券評価損益 (△は益)	327,330	—
受取利息及び受取配当金	△56,989	△84,262
支払利息	82	482
為替差損益 (△は益)	△35,694	△267,838
固定資産除売却損益 (△は益)	77,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	518,402	929,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,974	169,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△416,193	△433,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213,411	△62,048
その他	398,457	343,662
小計	2,050,234	2,949,078
利息及び配当金の受取額	56,989	84,262
利息の支払額	△82	△482
法人税等の支払額	△153,902	△126,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,239	2,905,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,291	1,200,812
有形固定資産の取得による支出	△1,229,409	△582,820
有形固定資産の売却による収入	570,782	3,404
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,704,622
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,884	1,552,059
その他	△20,905	276,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,643	444,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△320,795	△312,885
自己株式の取得による支出	△340	△953,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,136	△1,266,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	210,415	732,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,393,161	2,816,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,467	6,054,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,806,629	8,871,812

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等  
【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,031,283	3,347,983	477,804	332,339	8,189,411	-	8,189,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,657,477	105,608	96	-	1,763,181	△1,763,181	-
計	5,688,760	3,453,592	477,901	332,339	9,952,593	△1,763,181	8,189,411
セグメント利益	351,487	160,112	45,589	9,954	567,143	△40,018	527,125

(注) 1 セグメント利益の調整額△40,018千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,535,606	4,009,930	576,714	380,902	8,503,153	-	8,503,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,984,928	116,977	84	449	2,102,440	△2,102,440	-
計	5,520,535	4,126,908	576,799	381,352	10,605,594	△2,102,440	8,503,153
セグメント利益	383,022	192,473	32,438	25,415	633,350	9,265	642,616

(注) 1 セグメント利益の調整額9,265千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比387,125千円減少しております。

これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の566,345千円の増加と自己株式953,470千円の増加によります。当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、平成25年1月16日から5月23日まで自己株式の取得を行ないました。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、平成25年6月19日付をもって行なうことを決議し、実施しました。

(消却の内容)

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 1. 消却した株式の種類   | 当社普通株式      |
| 2. 消却した株式の総数   | 2,309,900株  |
| 3. 消却日         | 平成25年6月19日  |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 20,788,590株 |

## 4. 補足情報

## (1) 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,879,662	623,491	8,503,153	—	8,503,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,255	7,255	(7,255)	—
計	7,879,662	630,747	8,510,409	(7,255)	8,503,153
営業利益又は営業損失(△)	685,045	△25,329	659,715	(17,099)	642,616

## (2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,486,167	542,474	370,445	43,315	5,442,402
II 連結売上高(千円)					8,503,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.7	6.4	4.4	0.5	64.0

## (3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前第2四半期連結累計期間	実績	82.19円	109.80円	2.79円	13.06円
当第2四半期連結累計期間	1月15日付前提	80.00	102.00	2.70	12.60
	実績	94.05	120.73	3.15	15.16
前連結会計年度	実績	77.60	100.24	2.65	12.33
当連結会計年度業績予想値	1月15日付前提	80.00	102.00	2.70	12.60
	今回修正予想の前提	90.00	120.00	3.10	15.00

対US \$ 1円の円安による影響額：年間の連結売上高が127百万円増加

年間の連結営業利益が6百万円増加

## (4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前第2四半期連結累計期間	433 百万円	1,152 百万円	621 百万円
当第2四半期連結累計期間	548	1,159	665
前連結会計年度	1,600	2,310	1,255
当連結会計年度(計画)	1,904	2,302	1,410